

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 の業務と官民競争入札

平成19年10月5日

NITEの組織と業務



理事長 御園生 誠（東京大学名誉教授） 理事（2名）、監事（非常勤2名）【職員数409名】 （平成19年4月1日現在）

企画管理部

（主な業務と関係法令）

生活・福祉技術センター

生活安全

法律に基づく製品事故の原因究明等の実施。
 （本年5月の改正消費生活用製品安全法（消安法）の施行に伴い、業務量が顕著に増大
 さらに、本年秋には、製品の経年劣化による事故防止等のために再び消安法が改正される予定）

【関係法令】

○消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法等

化学物質管理センター

化学物質安全管理

化学物質の安全管理のための法律等の施行に不可欠な（国に対する）技術的支援

【関係法令】

○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善等の促進に関する法律、化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律

バイオテクノロジー本部

バイオテクノロジー

内外の生物遺伝資源の探索・収集・分離・保存・提供（バイオリソース・センター事業）

【関係法令】

○生物多様性条約、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

認定センター

計量・標準

計量法・工業標準化法に基づく事業者の登録など国の事務の実施（法律に基づく国からの委任）

【関係法令】

○計量法、工業標準化法

地方支所

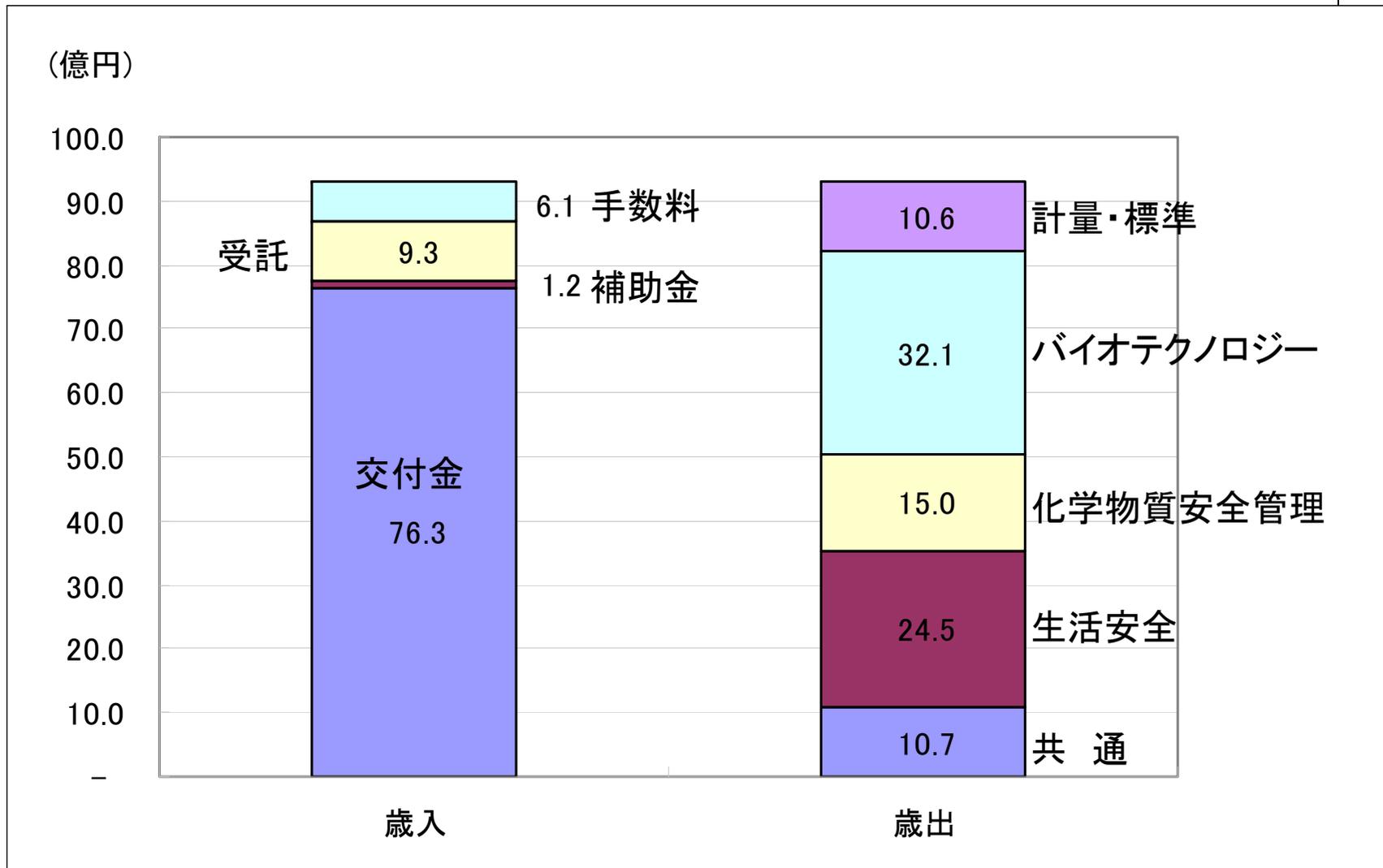
（8ヶ所）（北海道、東北、北関東、中部、北陸、中国、四国、九州）

○平成19年度予算 運営費交付金 7,588百万円、施設整備費補助金 102百万円

○設立 平成13年（経済産業省から切り出し）



NITE運営費の歳入・歳出構造(平成18年度)



業務全般



- (独)製品評価基盤機構(NITE)は、生活安全、化学物質安全管理、バイオテクノロジー、計量・標準の4つの分野において、国民の安全・安心を確保すべく、技術基盤の整備を行っている。(それぞれの概要は後述。)
- 海外の例を見ても、これらの業務は、国が自ら実施している。
- NITEは、検査・検定に関連する業務としては、立入検査(公権力の行使に該当)、製品事故の原因究明(後述)、試験事業者の登録等(後述)を法律に基づき行っているものの、検査検定そのものは実施していない。

[参考1]「独立行政法人整理合理化案」について(作業依頼)別添<記載要領>(抄)
(平成19年8月10日)

<検査検定>

製品・設備等の検査検定(法令等に規定された基準への適合性を確認・証明)に係る業務(受付、検査検定の実施、通知、情報の蓄積等)

[参考2]NITEの分類

NITEの業務は、海外の例を見ても、国が自ら実施している業務を切り出したものであり、相対的に近いと考えられた「特定事業執行型(医療・福祉・検査・審査)」に便宜的に分類されている。

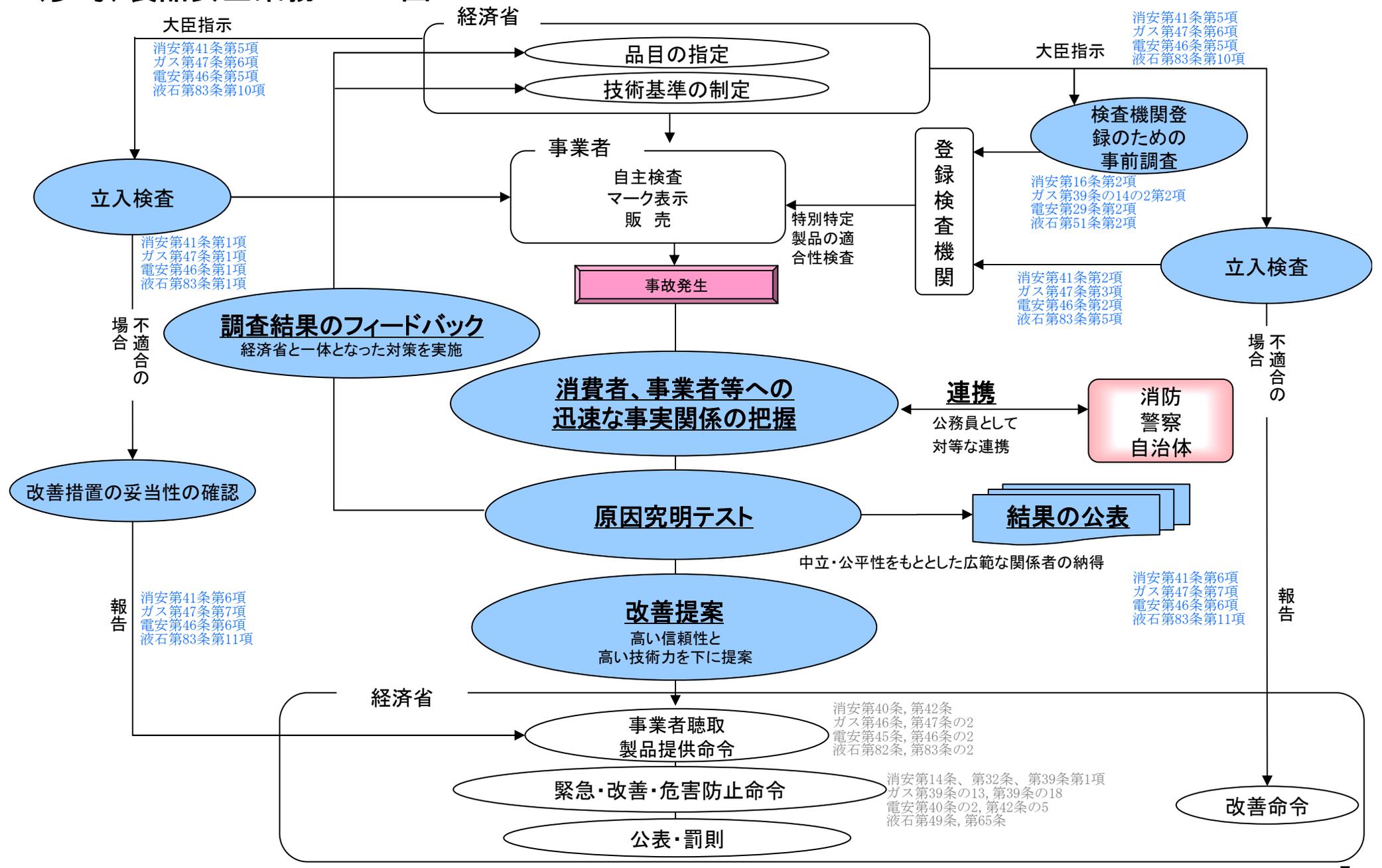
なお、歴史的には、NITEの起源は工業品検査所、繊維製品検査所等に遡る。

生活安全



- ガス給湯器、石油温風暖房機等の相次ぐ事故と、累次の法改正により、NITEが行う生活安全業務に対する評価と期待は更に高まっている。
- 法律で定められた製品事故の原因究明等の業務について、公務員型の独法であるNITEが行うことには、以下のような意義がある。
 - － 製品事故の原因究明、情報開示等は、人命にもかかわり、停滞が許されない。
 - － 警察・消防当局との迅速かつ円滑な連携も不可欠である。
 - － いかなる企業の製品についても、公正中立な立場から事故の原因究明を行い、個々の企業における事業の撤退、新たな負担の発生につながる場合であっても、企業名と製品を特定して、問題を指摘する必要がある。
 - － 継続して実施することによりノウハウ、データ等を蓄積できる。
- 以上にかんがみ、今後とも、NITEが自ら実施すべきである。
 - ◆ 消費生活用製品安全法(抄)
第36条第2項 主務大臣は、…機構(NITE)に、消費生活用製品の安全性に関する技術上の調査を行わせる…
 - ◆ 参議院経済産業委員会付帯決議(平成18年11月28日)(抄)
製品事故情報の収集・処理に当たる経済産業省及び独立行政法人製品評価技術基盤機構の体制を強化すること。
 - ◆ 関係法令
消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法等

(参考)製品安全業務フロー図



※ 消安(消費生活用製品安全法)、ガス(ガス事業法)、電安(電気用品安全法)、液石(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

NITEが実施
経済省等が実施
5



(参考) 製品安全関係業務実績

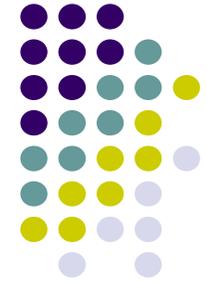
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事故情報調査件数	2,132	2,124	2,721	2,952	4,084
立入検査件数 ^{注1}	112	273	251	300	300

注1: 消費生活用製品安全法、ガス事業法、電気用品安全法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査の合計

注2: 平成19年度の事故情報調査件数は8月末現在で3,201件。年度末で約1万件に達する見通し。
平成19年度の立入検査件数は前年度並みの見込み。

☆平成18年度の外部資源の活用状況については、別添参照。

化学物質の安全管理



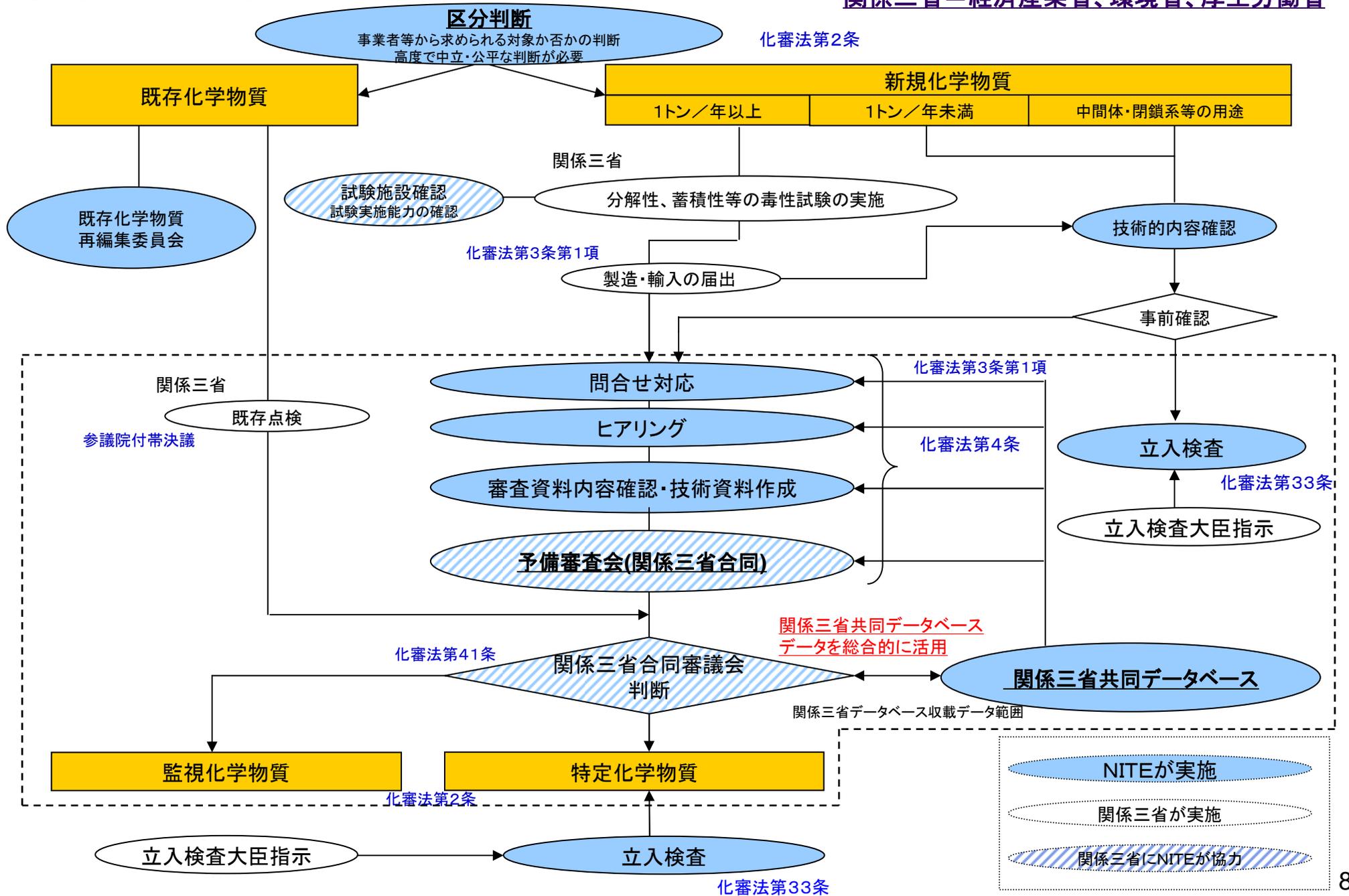
- NITEは、公務員型独法として、公的な立場から、以下のような化学物質の安全管理に関する業務を行っており、その停滞は許されない。
 - ✓ 化学物質の安全管理のための法律において規定される安全性の審査等において、国と密接に連携して業務を遂行する。(情報の分析・選別、審査資料の内容確認、技術資料の作成など現にNITEが担っている業務の停滞は、直ちに法律に基づく安全性の審査等の停滞につながる。)
 - ✓ 化学兵器禁止条約上の義務である国際査察の受入れについて、通告後48時間以内に対応する。
- 以上にかんがみ、今後とも、NITEが自ら実施すべきである。

◆ 関係法令

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善等の促進に関する法律、化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律

(参考)化審法関係フロー図

関係三省＝経済産業省、環境省、厚生労働省





(参考)化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく審査件数等

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度見込み
新規審査件数	352件	341件	330件	395件	400件
少量新規確認	14,100件	15,800件	17,000件	19,900件	21,000件

☆国際会議への参加実績

欧米諸国においては、NITEが実施している業務を国が自ら実施しているため、NITE職員は、国際会議に諸外国の政府職員と対等の立場で参加している。

(平成18年度においては、計11回のOECDの専門家会合に参加。この外に約30回の電話会議に参加。)

☆平成18年度の外部資源の活用状況については、別添参照。



バイオテクノロジー分野の業務

- バイオテクノロジーの産業の基盤である生物遺伝資源の探索、収集、同定、保存、提供(バイオリソース・センター事業)を行っている。
- その際、海外からの収集も重要となるが、海外に存する生物遺伝資源については、生物多様性条約の下、それぞれの国の政府が管理を行うため、NITEは、我が国代表として直接相手国政府と交渉し、覚書を相手国政府と対等の立場で締結し、我が国への希少資源の移転を実現している。
- これは、相手国政府が公務員型独法としてNITEに政府並みの信用を置いていればこそであり、国内の事情により我が国側の窓口の変更等を行えば、国際的な信用を失い、海外からの希少資源の移転にも支障を来す。
- 以上にかんがみ、今後とも、NITEが自ら行う必要がある。

◆ 関係法令

生物多様性条約、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

(参考) バイオテクノロジー分野のフロー図

微生物資源保有国との関係構築・連携

生物多様性条約下の
二国間協力の合意

アジア各国
政府機関

日本政府機関
(NITE)

アジア・コンソーシアムの設立の合意

目的: 生物多様性条約下での微生物資源の保存と持続可能な利用を目的とする。
参加国: 日(NITE)、中、韓、蒙、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー
計 12ヶ国の政府機関

国内の大学・研究機関
等からの寄託・移管等

包括的覚書(MOU)の交渉・締結
ex. インドネシア: 研究技術省 副大臣
ベトナム: 科学技術省 副局長
ミャンマー: 教育省 高等教育局長
モンゴル: 科学院 総長と
NITE理事長との間で調印

プロジェクト合意書締結(PA)
ex. インドネシア: 科学研究所 議長
ベトナム: 国家大学ハノイ校バイオテクノロジーセンター 所長
ミャンマー: 国立パティン大学 学長
モンゴル: 科学院生物研究所 所長と
NITE理事長との間で調印

微生物を
共同で探索・同定・保存

NITEへ移転

保存・解析

分譲
(企業等への提供)



(参考) バイオテクノロジー分野の業務量推移

1. MOU締結の状況

	13FY	14FY	15FY	16FY	17FY	18FY	19FY(見込み)
MOU新規締結数	1	0	2	1	1	1	1
MOU締結国	インドネシア	インドネシア	インドネシア ベトナム ミャンマー	インドネシア ベトナム ミャンマー タイ	インドネシア ベトナム ミャンマー タイ 中国	インドネシア ベトナム ミャンマー タイ 中国 モンゴル	インドネシア ベトナム ミャンマー タイ 中国 モンゴル オーストラリア

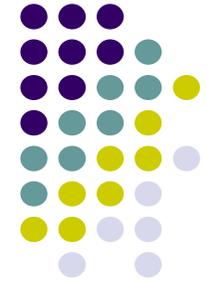
2. 菌株保存数及び提供数

	13FY	14FY	15FY	16FY	17FY	18FY	19FY(見込み)
菌株保存数	新規	2,199	16,002	5,810	4,040	7,699	4,293
	累積	2,199	18,201	24,011	28,051	35,750	40,043
菌株提供数※	0	5,518	6,538	11,584	18,763	21,862	22,000

※菌株提供数には、大量提供(継続利用分)を含む

☆平成18年度の外部資源の活用状況については、別添参照。

計量・標準分野の業務



■ 計量法・工業標準化法に基づく国の事務(事業者の登録等)を法律に基づき実施している。

① 試験事業者の登録 (工業標準化法(抄))

第五十七条 製品試験の事業を行う者は、大臣に申請して、登録を受けることができる。

第六十九条の二 大臣は、機構に、第五十七条第一項の規定による登録に関する事務を行わせるものとする。

② 校正事業者の登録 (計量法(抄))

第一百四十三条 計量器の校正等の事業を行う者は、大臣に申請して、登録を受けることができる。

第一百六十八条の五 経済産業大臣は、機構に、次に掲げる事務を行わせるものとする。

四 第八章第二節の規定による特定標準器以外の計量器による校正等に関する事務

③ ダイオキシン測定事業者の認定 (計量法(抄))

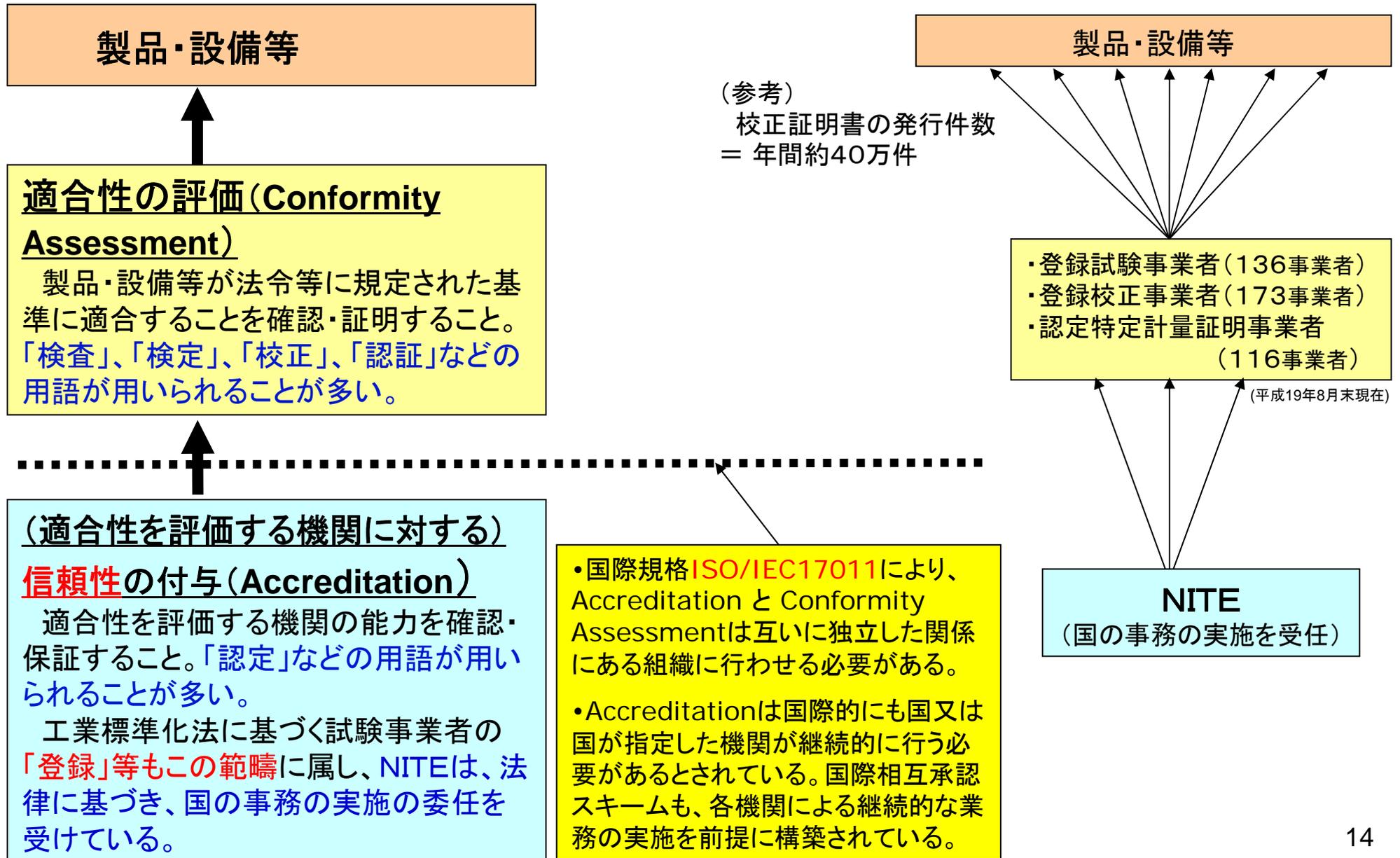
第二百一十一条の二 特定計量証明事業を行おうとする者は、経済産業大臣又は経済産業大臣が指定した者に申請して、認定を受けることができる。

第一百六十八条の五 経済産業大臣は、機構に、次に掲げる事務を行わせるものとする。

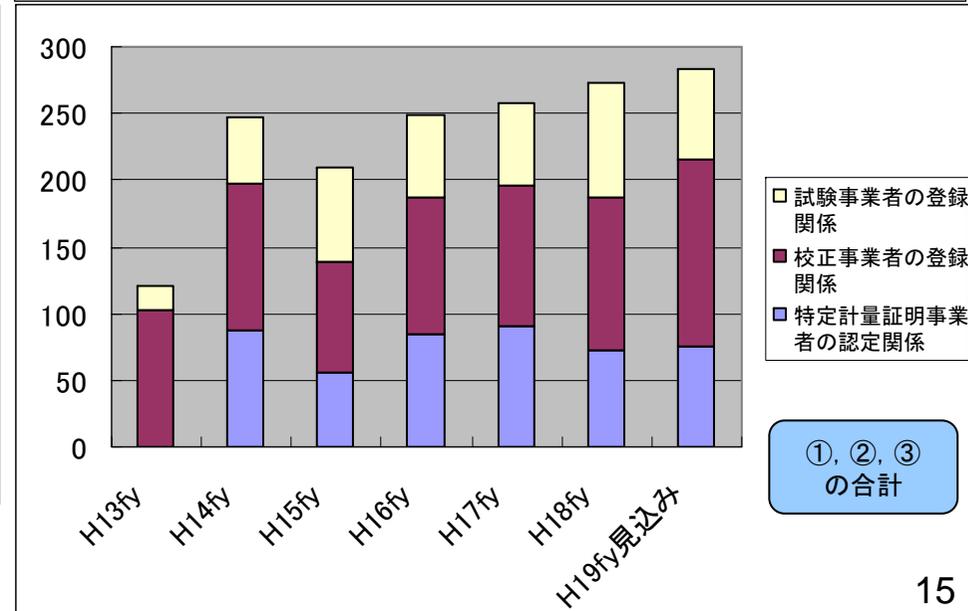
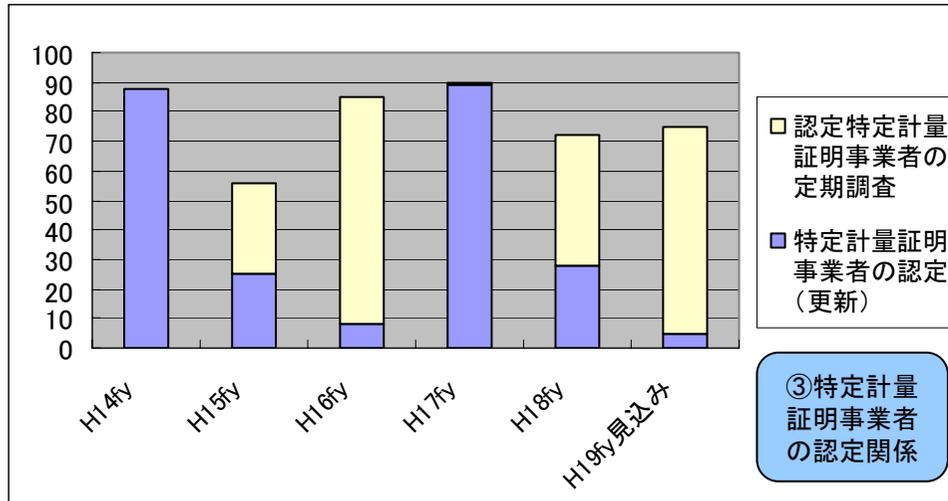
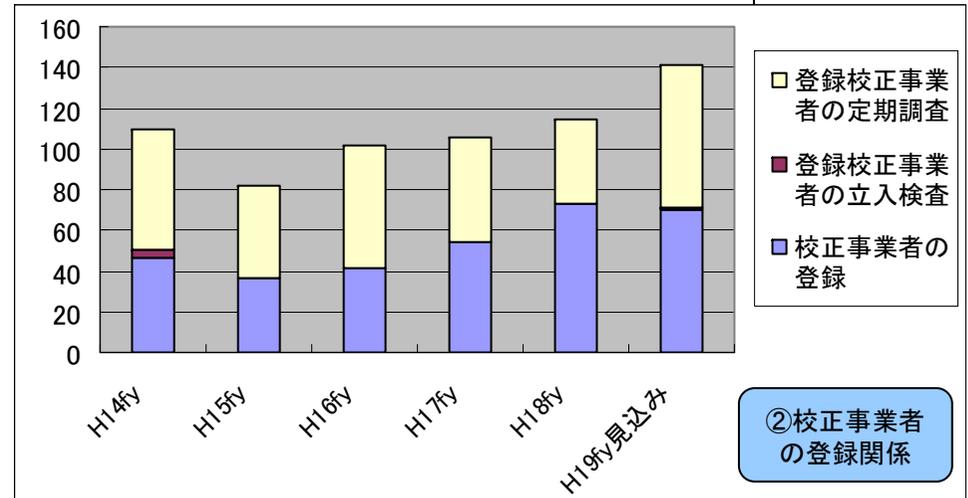
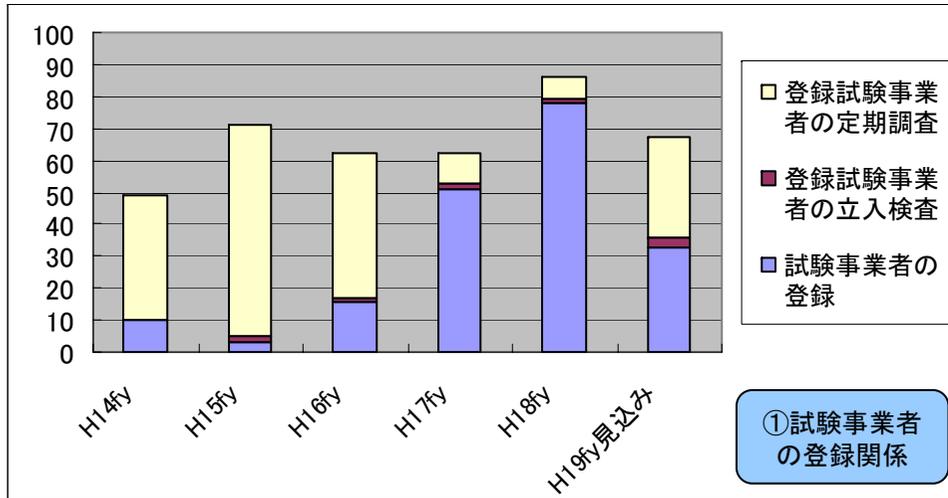
一 第二百一十一条の二の規定による認定に関する事務

◆ 関係法令 計量法、工業標準化法

(参考) 登録事務の位置づけについて



(参考)計量・標準分野の業務量推移



☆平成18年度の外部資源の活用状況については、別添参照。

外部資源の活用状況(平成18年度)

【委託】

分野	委託業務の内容	委託業務の件名 (参考)	委託先名称	委託方法	契約実績		特定の事業者のみ 受託可能である場 合は法律上等の根
					契約金額(百万円)	契約年数	
生活安全 分野	1 全国で発行される新聞に掲載される消費生活用製品に係る事故情報 を、所定の手順に基づき、迅速かつ網羅的に収集。	「平成18年度新聞事故情報調査収集業務」	(財)製品安全協会	随意契約(公募)	24.9	1	—
	2 NITEが策定した実験計画に基づき、西日本在住の視覚障害者を被 験者とした視覚特性計測及び実地テスト実験方法等の調査を実施。	平成18年度標準化関係業務「視覚障害者誘導 用ブロック等の視認性に係る標準化」に係る ロービジョン者の視覚特性計測及びフィールドテ スト実験方法等の調査	(学)徳島大学	随意契約(公募)	6.2	1	—
	3 NITEが担当する国際標準化活動に資するため、プラスチックの「き ず」つき性とき裂に関する調査研究を実施。	平成18年度プラスチックのスクラッチ試験及び 破壊靱性試験(EWF法)の国際標準化フォロー アップに係る調査研究業務	(学)山形大学	随意契約(公募)	2.0	1	—
	4 ISO/TC43(音響)/WG1(聴覚閾値)から指示された実験項目、及び NITEと産業技術総合研究所とで確立した実験方法に基づき、関東 地区以外の日本人の聴覚閾値測定を実施。	平成18年度標準化関係業務「年齢別聴覚閾値 分布の標準化」に係る外部委託契約	(学)九州大学	随意契約(公募)	2.4	1	—
化学物質管理 分野	5 化管法に基づくPRTR(化学物質排出移動量届出)制度の対象事 業者を対象とした、PRTR届出対象物質の取扱量等に関する実態 調査。	「平成18年度PRTR対象物質の取り扱い等」に 関する調査」	(株)三菱総合研究所	随意契約(公募)	35.0	1	—
	6 化管法MSDS(化学物質等安全データシート)と海外類似制度との 比較を行うために必要となる、海外の制度内容、普及状況とその支 援策、GHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム) 等他制度への対応状況等に関する情報について調査。	「平成18年度特定化学物質の環境への排出量 の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 に基づくMSDS制度と海外のMSDS関連制度 との比較等に関する調査」	日本エヌ・ユー・エス(株)	随意契約(公募)	21.0	1	—
	7 化管法に基づき定められた化学物質管理指針の化学物質取扱事 業者における普及と、化学物質管理状況把握に関する調査。	「平成18年度特定化学物質の環境への排出量 の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 に基づく化学物質管理の状況に関する調査」	(株)エックス都市研究所	随意契約(公募)	20.0	1	—
バイオテクノ ロジー分野	8 現在のL-乾燥法※を改良し、より安価で、L-乾燥標品を調製でき るとともに、保存に必要なスペースを大幅に減少させる方法の開 発。 ※微生物株の長期保存方法のひとつ。	「新規微生物保存法開発」業務	(株)海洋バイオ研究所	随意契約(公募)	35.0	2	—
	9 大腸菌が持っている約4000遺伝子のうち1つ1つを緑色蛍光遺伝 子※に置換し元々の遺伝子を欠損させた大腸菌約4000と、元々 大腸菌が持っている約4000遺伝子の1つずつをクローンにした約 4000の大腸菌遺伝子セット(ライブラリー)の作製。 ※その遺伝子が発現しているかどうかを発光により見やすくするための特殊な遺 伝子。	大腸菌遺伝子クローンと遺伝子欠失株の改良と 収集	(学)奈良先端科学技術大学院 大学	随意契約(一般)	30.0	1	—
計量・標準 分野	10 工業標準化法に基づく試験所登録制度(JNLA制度)における給水 関連分野試験の「測定の不確かさの推定」についての調査及び技 能試験用の試験試料の開発に関わる調査。	平成18年度工業標準化法JNLA制度における 測定の不確かさの推定及び技能試験用試料開 発に係る調査	(社)日本水道協会	随意契約(公募)	2.8	1	—
	11 工業標準化法に基づく試験所登録制度(JNLA制度)における紙ハ ルブ分野試験の「測定の不確かさの推定」についての調査及び技 能試験用の試験試料の開発に関わる調査。	平成18年度工業標準化法JNLA制度における 測定の不確かさの推定及び技能試験用試料開 発に係る調査	静岡県富士工業技術センター	随意契約(公募)	1.9	1	—
	12 技能試験スキームに係る国際ガイドに適合した体制構築及び運営 方法の検討・確立のための電気分野における電気応用機器電気 的特性試験の技能試験パイロットプログラムの実施。	平成18年度JNLA制度に係る技能試験プロバ イダー育成業務	(財)電気安全環境研究所	随意契約(公募)	5.0	1	—
	13 技能試験スキームに係る国際ガイドに適合した体制構築及び運営 方法の検討・確立のための抗菌分野における抗菌性試験の技能 試験パイロットプログラムの実施。	平成18年度JNLA制度に係る技能試験プロバ イダー育成業務	抗菌製品技術協議会	随意契約(公募)	4.2	1	—
	14 技能試験提供者としての運営方法を検討・確立するための繊維分 野における染色堅牢度判定※の技能試験パイロットプログラムの 実施。 ※染色物を実用に準じた条件で使用した場合の色の強さを類推するために行う試 験	平成18年度JNLA制度に係る技能試験プロバ イダー育成業務	(財)日本繊維製品品質技術セ ンター	随意契約(公募)	1.9	1	—

外部資源の活用状況(平成18年度)

【役務】

分野		委託業務の内容	委託業務の件名 (参考)	委託先名称	委託方法	契約実績		特定の事業者のみ 受託可能である場 合は法律上等の根
						契約金額(百万円)	契約年数	
生活安全 分野	1	欧米の電気用品の規制状況の概要と、そのスキームの中での中古製品の取扱と劣化の取扱状況を調査。	欧米の電気用品の安全体系における中古電気用品の扱い等に関する調査	(株)インターリスク総研	一般競争	5.0	1	—
	3	中古家電販売業者2,300社に対して取扱実態(電気用品の種類、取扱量等)を把握するためにアンケートを実施。	中古電気用品の取り扱い実態に関する調査	(株)東京商工リサーチ	一般競争	1.4	1	—
	4	NITEがインターネット上で公開している英語版事故情報ホームページに掲載するための事故情報データの英語翻訳。	事故情報データの翻訳	(株)グローヴァ	随意契約	1.8	1	—
化学物質 管理分野	5	化学物質総合情報提供システムに入力されているデータについて、最新の情報にリバイスするため、国内外の公的機関等から公表されている各種文献等を調査するとともに、所定の様式にとりまとめる。	化学物質総合情報提供システムのデータ更新のための情報収集及び整理業務	(株)ダイヤリサーチマーテック	一般競争	10.2	1	—
	6	新規に化学物質総合情報提供システムに入力が必要な化学物質について、基礎的なデータである物理化学性状の文献等公表されている情報を収集して、整理、とりまとめる。	平成18年度化学物質の物理化学的性状データの調査	(株)ダイヤリサーチマーテック	一般競争	6.2	1	—
	7	既存化学物質や審査が終了し公示された新規化学物質について、国際的な分類番号であるCAS番号との関連付けを行うに当たっての準備作業。対象となる物質の名称、構造式、分子式から、候補となるCAS番号を探索する調査。	化学物質の化審法官報公示整理番号からのCAS番号、化学構造式及び分子式確認作業	(株)ダイヤリサーチマーテック	一般競争	5.0	1	—
	8	化学物質の使用者などが行うリスク管理に必要な不可欠な有害性情報を、分かり易く・利用しやすい形で提供するため、各種文献等に分散している有害性情報を抽出、整理し、決められた書式に取りまとめ、評価書の原案を作成。	化学物質有害性評価書(エチル=3-メチル-4-メチルチオフェニル=N-イソプロピルホスホロアミダート)の作成	住化テクノサービス(株)	一般競争	4.4	1	—
	9	化管法に基づく届出の受付から記載内容の形式チェック、届出データの電子化等の定型的処理を外注	化管法に基づく届出事務処理(届出書データの電子化を含む)	(株)リコー	一般競争	70.7	1	—
	10	化管法に係る各種内容確認リスト等の事務処理支援のためのSQL※作成、及びシステムサポートを円滑に実施するための準備作業。 ※データの操作や定義を行うためのデータベース言語	平成19年度PRTR届出管理システムのユーザーサポート体制整備のための作業等一式	富士通エフ・アイ・ピー(株)	随意契約	1.7	1	—
	11	GIS(地理情報システム)を用いたPRTR(環境汚染物質排出移動登録)データを基にした指定化学物質の大気中濃度マップの運用。	大気中濃度マップのサイトの運用	(株)バスコ中央省庁事業部	随意契約	6.1	1	—
	12	PRTR(環境汚染物質排出移動登録)制度に基づく届出事業者などの関連事業者の住所等の各種データを整理し、関連づけしたリストの作成。	化管法関連名簿整理	(株)ジェイ・ケイ・エル	随意契約	2.0	1	—
	13	化学物質総合情報提供システムのサーバに蓄積されたアクセスログから、①閲覧者が使用している検索エンジン、②当システムに到達する検索キーワード、③アクセスの多い閲覧者、④アクセスの多い物質などの項目についての解析と整理。	化学物質総合情報提供システムのアクセスログ解析	(株)クリエイティブホープ	随意契約	1.6	1	—
	14	CHRIP(化学物質総合情報提供システム)への新規データ項目の追加などの、提供情報の充実や機能のためのシステム改良作業。	化学物質総合情報提供システム(CHRIP(R))の機能強化のための改良	富士通エフ・アイ・ピー(株)	随意契約	8.7	1	—
	15	化学物質に係る公開情報や、業界団体へのヒアリングなどを通じ、リスクコミュニケーション国内事例集を拡充し、収集した全事例のデータ取りまとめ、傾向などの分析及び考察、並びに、事業者への詳細ヒアリングの実施。	リスクコミュニケーションの国内事例に関するコンテンツ拡充のための調査	イー・アンド・イーソリューションズ(株)	随意契約	1.9	1	—

分野		委託業務の内容	委託業務の件名 (参考)	委託先名称	委託方法	契約実績		特定の事業者のみ 受託可能である場 合は法律上等の根
						契約金額(百万円)	契約年数	
化学物質 管理分野	16	化管法に基づくPRTR(環境汚染物質排出移動登録)排出量データをGIS(地理情報システム)上の電子地図を利用して色分け表示を行うシステムをASP※により運用管理するとともに、新規データの追加表示を実施。 ※サーバをプロバイダ側に置き、利用者はインターネットを通じてサービスを利用するシステム形態	ASPを利用したPRTR排出量マップのサイトの運用	(株)パスコ中央省庁事業部	随意契約	4.8	1	—
	17	株式会社三菱化学安全科学研究所が実施した反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験※の要約作成。 ※雌雄動物に被験物質を投与して、一般毒性を調べるとともに、交尾、受胎および分娩といった生殖能力に関する毒性もみる試験	反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験の要約の作成	(株)三菱化学安全科学研究所	随意契約	1.0	1	—
	18	平成17年度に開発した3省(経済産業省、厚生労働省及び環境省)共同化学物質データベースシステムについての、入力機能、追跡機能、審査支援機能等追加のための改良。	3省共同化学物質データベースシステムの改良	(株)富士通九州システムエンジニアリング	随意契約	35.0	1	—
バイオテ クノロジー 分野	19	微生物の産業利用における障害を調査・解析し、その障害を克服するための方策について検討するための基礎資料の収集。	平成18年度微生物資源の分離・濃縮・培養・解析技術に関する調査	(財)バイオインダストリー協会	一般競争	5.2	1	—
	20	シーケンサー(DNA配列自動解読装置)によって収集した食用ラン藻ほか4菌のDNA配列データの精度向上を図るための特殊な装置による検証作業。	ゲノム解析5菌のオプティカルマッピングによる配列データ検証業務請負	(株)池田理化	一般競争	7.1	1	—
	22	新規導入したAIXサーバ※に、公共データベースのFTPサイトからゲノムデータを自動でダウンロードを行うシステムの開発。 ※UNIX互換OSを使用するサーバ	AIX用ゲノムデータベース自動更新システム	住商情報システム(株)	随意契約	1.9	1	—
	23	バイオ本部の導入したサーバ及びクライアントが安定した終日運用を行うための運用支援作業	平成18年度生物遺伝資源センター用情報機器運用支援	富士通(株)	随意契約	7.2	1	—
24	バイオ本部で作成したJSCC※オンラインカタログ*のプロトタイプシステムを本格的に公開するための構築作業 ※日本微生物資源学会 *NITEが運営・管理の主体となりJSCC主要5機関のデータを統合したデータベース	JSCCオンラインカタログ(開発版)の構築	富士通(株)	随意契約	1.9	1	—	
計量・標 準分野	25	国内外の標準物質検索データベースなど総合的な情報提供システムであるRminfo(標準物質総合情報システム)のハウジング※による運用・管理の実施 ※情報発信を機構外部のサーバから発信	標準物質総合情報システムの運用・管理業務	(株)富士通システムソリューションズ	随意契約	12.9	1	—

注:外部資源の活用状況は、委託契約と民間事業者の能力を活用した役務契約であって4分野の業務の効率化に資するものとした。